

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月26日
【事業年度】	第48期（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5200
【事務連絡者氏名】	経理グループ 瀬川孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5216
【事務連絡者氏名】	経理グループ 瀬川孝男
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,326,240	8,528,616	7,389,940	—	—
経常利益又は経常損失(△) (千円)	162,879	213,505	11,430	—	—
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	64,699	95,604	△ 93,961	—	—
純資産額 (千円)	1,846,001	1,905,078	1,743,016	—	—
総資産額 (千円)	8,827,403	8,829,860	7,843,461	—	—
1株当たり純資産額 (円)	521.38	538.06	492.36	—	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	18.27	27.00	△ 26.54	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.91	21.58	22.22	—	—
自己資本利益率 (%)	3.50	5.10	—	—	—
株価収益率 (倍)	21.62	11.12	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	383,109	470,916	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 358,274	417,488	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	32,701	△ 726,126	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	637,089	799,368	—	—
従業員数 (名)	—	341	327	—	—

(注) 連結子会社ティクス株式会社は平成14年6月6日に清算終了しましたので第47期からは連結財務諸表を作成しておりません。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,181,840	8,379,482	7,127,946	7,148,732	7,555,751
経常利益又は経常損失(△) (千円)	165,967	233,197	8,322	△ 165,052	9,445
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	67,993	115,945	△ 201,124	△ 238,237	7,009
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	2,007,761	2,086,940	1,817,821	1,556,759	1,566,001
総資産額 (千円)	8,874,050	8,916,660	7,845,729	7,449,321	7,157,906
1株当たり純資産額 (円)	566.84	589.20	513.22	439.75	442.36
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (—)	10.00 (—)	7.50 (—)	— (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	19.20	32.73	△ 56.78	△ 67.30	1.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.63	23.40	23.17	20.90	21.88
自己資本利益率 (%)	3.38	5.66	—	—	0.45
株価収益率 (倍)	20.57	9.17	—	—	90.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	429,522	361,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	11,215	△168,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 170,930	△338,265
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	982,161	836,289
配当性向 (%)	65.09	30.55	—	—	252.5
従業員数 (名)	339	340	326	341	325

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期1株当たり配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 当期から、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

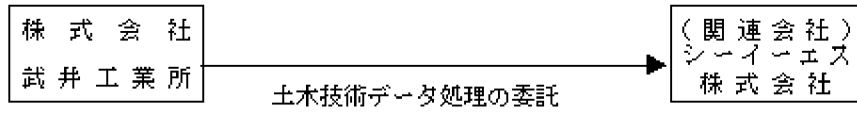
2【沿革】

年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年7月閉鎖）
平成4年2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成4年2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年6月閉鎖）
平成4年2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成9年12月閉鎖）
平成4年7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成8年12月閉鎖）
平成4年7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成5年4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成9年7月閉鎖）
平成5年4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成9年7月閉鎖）
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成6年9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年9月	I S O 9 0 0 1 取得
平成14年6月	子会社ティクス㈱を清算終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社及び関連会社1社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



4【関係会社の状況】

関連会社シーイーエス株式会社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325	41.2	9.84	4,392,957

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済からの脱却に対する有効な対策が打てないまま株価の低迷や雇用不安が重なり、加えて、イラク戦争の勃発や米国における景気の先行き懸念等による世界経済の不透明感の影響をうけ、景気は一層停滞感を強めました。

このような状況のもと、当社の関わる建設業界におきましても、国の公共投資の削減や地方自治体の財政難から官公需要が低迷し、また、首都圏のオフィスビル需要に明るさが見えた外は民間需要も減少し、引き続き厳しい状況に終始しました。当社も茨城・栃木両県を中心に厳しい過当競争のもと量・価格の両面で厳しい運営を迫られました。

このような情勢の中、当社は「顧客の安心と信頼を提供する」ことでリピート顧客の増加を図るとともに、全社コストダウン推進本部の設置によりムダの排除を推進し、さらに長期滞留債権解消と不良債権発生抑制に注力する等、収益の向上に努めて参りました。

その結果、当期の業績は、売上高7,555百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益9百万円（前期は165百万円の経常損失）、当期純利益7百万円（前期は238百万円の当期純損失）と、僅少ではありますが黒字転換することが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加361百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少168百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少338百万円により、前事業年度末に比べ145百万円減少し、当事業年度末は836百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ、68百万円減少し、361百万円となりました。これは税引前当期純損失7百万円を計上しましたが、主な増加要因として減価償却費294百万円、売掛金の回収努力による売上債権の減少114百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、168百万円となりました（前事業年度は投資活動の結果得られた資金11百万円）。これは主な減少要因として有形固定資産の取得による支出293百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ、167百万円増加し、338百万円となりました。この主な増加要因として長期借入金による収入1,050百万円であり、主な減少要因として短期借入金の返済による支出430百万円、長期借入金の返済による支出707百万円及び社債の償還による支出250百万円であります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第48期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比 (%)
道路用製品 (t)	83,314	100.6
水路用製品 (t)	110,000	100.7
擁壁・土止め用製品 (t)	26,706	103.6
法面保護用製品 (t)	88,834	188.6
その他 (t) (景観用製品ほか)	6,041	66.1
合計 (t)	314,895	114.8

(2) 商品仕入実績

品目	第48期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比 (%)
コンクリート二次製品 (千円)	1,049,348	80.3
その他 (千円)	864,641	115.4
合計 (千円)	1,913,989	93.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	第48期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比 (%)
製品		
道路用製品 (千円)	1,238,035	99.0
水路用製品 (千円)	1,914,938	95.6
擁壁・土止め用製品 (千円)	605,418	102.9
法面保護用製品 (千円)	1,562,478	190.9
その他 (千円) (景観用製品ほか)	181,566	66.4
小計 (千円)	5,502,435	111.5
商品		
コンクリート二次製品 (千円)	1,143,035	80.6
その他 (千円)	833,112	104.9
小計 (千円)	1,976,147	89.3
工事	77,169	—
合計 (千円)	7,555,751	105.7

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第46期、第47期と続いた赤字決算が当期にて僅少ではありますが黒字転換出来ました。今後は当社の体質を増収増益体質に確実に変えていく為に下記の課題に取り組んで参ります。

- (1) 次に上げる営業強化推進の基盤づくりを引き続き進めて参ります。
 - i. 営業推進機能の明確化
 - ii. 営業対応型の製造体制づくり
 - iii. 営業支援型の物流体制づくり
 - iv. 営業補完型の管理部門 (総務・人事・経理) 体制づくり
- (2) ISO手法の十二分な活用により
 - i. 顧客視点の業務推進徹底型でリピート受注を増やし増収を図って参ります。
 - ii. ムリ・ムダ・ムラを無くすシンプル経営で増益を図って参ります。
- (3) 当社の「強み」を検証し、その更なる強化を図り差別化を実現して参ります。
- (4) 高品質・高生産性・低コストを目指し、製造部門の改革を実施いたします。
- (5) 環境製品 (ポーラメント・土舗装・雑草シート) の拡販を実現して参ります。
- (6) オリジナル製品の設計織込みを更に推進し、それら製品の供給に万全を期します。
- (7) 百里基地民間共有関連事業・つくばエクスプレス沿線開発・高速道路建設の他、民間大型商業施設建設等の情報収集と受注獲得を強化して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は循環型社会に対応すべく、快適な生活環境に配慮した研究開発に取り組んでおります。

なかでも自然土を利用し固化した土舗装は無公害で中性域を有し、再利用出来ることや、軽交通にも耐えうる強度特性があります。又、雨水の浸透や保水能力によりヒートアイランド対策に貢献でき、更に防草効果等を目標として研究開発を進めております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は26,828千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・水 路用・護岸用・そ の他製品製造	生産設備	228,483	91,399	143,102 (61)	74,544	537,529	76
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	41,823	12,979	171,366 (31)	30,756	256,926	33
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	129,959	32,437	81,699 (18)	78,958	323,054	54
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	351,966	50,618	1,042,808 (72)	80,995	1,526,389	48
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	70,723	5,630	89,607 (4)	12,857	178,819	83
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	—	—	—	263	263	7
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	—	—	—	408	408	4
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町 木工場内)	同上	同上	15	—	—	990	1,006	4
潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12	—	—	497	509	5
茨城県西営業所 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	216	—	—	271	487	4
茨城北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	—	—	—	498	498	5
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	130	—	—	239	369	—
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	40	—	—	120	160	2
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	7,593	—	45,769 (2)	354	53,717	—
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	1,117	—	—	—	1,117	—
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	1,646	—	56,491 (3)	—	58,137	—
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	28,477	—	72,778 (1)	—	101,255	—
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	37,790	—	—	—	37,790	—
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	3,809	—	—	—	3,809	—
福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	818	—	—	—	818	—
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	—	—	48,500 (1)	—	48,500	—

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品及び工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員 (13名)、パートタイマー (2名) は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 （平成15年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年9月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	日本証券業協会	—
計	3,542,000	3,542,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集（300,000株）による増加
 発行価格 695円
 資本組入額 348円
 払込金総額 208,500千円

(4)【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	9	1	30	—	—	550	590	—
所有株式数 （単元）	—	490	1	414	—	—	2,631	3,536	6,000
所有株式数の 割合（%）	—	13.85	0.03	11.71	—	—	74.41	100	—

(注) 1. 自己株式1,860株は「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.28
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8丁目1番	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	112	3.16
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	78	2.20
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
第一生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30	0.84
計		2,350	66.35

(注) 武井勇氏の所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,535,000	3,535	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	—	—
総株主の議決権	—	3,535	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
- ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
該当事項はありません。
- ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
- ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。
- ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けされた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は252.5%となりました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
最高(円)	531	451	295	246	219
最低(円)	230	245	173	180	155

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	196	180	161	200	201	219
最低(円)	160	155	155	161	195	180

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 勇	昭和18年10月12日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長 (現任) 平成10年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成12年7月 ティクス株式会社 監査役	541
専務取締役		武井 昭	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 ティクス株式会社 監査役 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任) 平成12年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長	537
常務取締役		武井 泉	昭和23年3月4日生	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成4年10月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 ティクス株式会社 取締役 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		一色 誠一郎	昭和15年10月20日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和63年9月 同行 牛久支店長 平成5年6月 同行 東京事務所長 平成8年4月 同行 個人金融部長 平成9年7月 茨城県銀行協会 常務理事 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年9月 当社 常勤監査役(現任)	—
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所 (現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 (現、ティエム・コンサル ティング株式会社) 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科助教授 ティエム・コンサルティ ング株式会社取締役(現 任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科教授(現任)	—
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士 会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開 設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	—
計					1,614

- (注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。
3. 武井 勇氏の所有株式数は株主名簿記載上は542千株ありますが、平成15年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成14年9月25日

株 式 会 社 武 井 工 業 所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 崎 谷 孝 司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷孝司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	992,161		838,289	
2. 受取手形	※1,4	930,290		848,370	
3. 売掛金		904,803		872,070	
4. 商品		34,481		137,577	
5. 製品		680,471		653,690	
6. 原材料		29,050		33,637	
7. 未成工事支出金		—		8,457	
8. 貯蔵品		18,415		16,316	
9. 前払費用		26,350		25,510	
10. 繰延税金資産		10,712		12,022	
11. その他		8,538		12,853	
貸倒引当金		△ 19,789		△ 32,481	
流動資産合計		3,615,486	48.5	3,426,314	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,449,059		1,451,119		
減価償却累計額		783,620	665,439	831,049	620,069	
(2) 構築物	※1	1,279,844		1,294,548		
減価償却累計額		963,339	316,505	1,009,992	284,555	
(3) 機械及び装置	※1	1,345,916		1,376,120		
減価償却累計額		1,155,341	190,575	1,190,911	185,209	
(4) 車両運搬具		80,372		81,768		
減価償却累計額		74,817	5,554	73,911	7,856	
(5) 工具器具備品		1,257,813		1,469,114		
減価償却累計額		1,047,050	210,762	1,187,359	281,754	
(6) 土地	※1		1,752,124		1,752,124	
(7) 建設仮勘定			1,857		4,761	
有形固定資産合計			3,142,819	42.2	3,136,332	43.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			19,839		3,865	
(2) 電話加入権			12,506		12,506	
無形固定資産合計			32,345	0.4	16,372	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	66,232		44,267	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		7,900		8,000	
(4) 破産更生債権等		123,276		109,072	
(5) 長期前払費用		10,858		8,831	
(6) 保険積立金	※1	227,114		181,200	
(7) 会員権		121,323		90,360	
(8) 長期性預金		161,052		135,000	
(9) 繰延税金資産		103,267		118,586	
(10) その他		49,244		56,634	
貸倒引当金		△ 221,849		△ 183,316	
投資その他の資産合計		658,669	8.9	578,886	8.1
固定資産合計		3,833,834	51.5	3,731,591	52.1
資産合計		7,449,321	100.0	7,157,906	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		211,120		214,125	
2. 短期借入金	※1	3,220,000		2,790,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	597,521		719,906	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※1	250,000		—	
5. 未払金		309,234		304,797	
6. 未払法人税等		3,045		4,775	
7. 未払消費税等		38,490		50,128	
8. 預り金		17,296		19,335	
9. 賞与引当金		36,577		33,300	
10. その他		2,038		2,536	
流動負債合計		4,685,323	62.9	4,138,905	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
1. 社債	※1	400,000		400,000	
2. 長期借入金	※1	733,085		952,979	
3. 長期未払金		12,546		1,554	
4. 退職給付引当金		61,606		98,465	
固定負債合計		1,207,238	16.2	1,452,999	20.3
負債合計		5,892,562	79.1	5,591,904	78.1
(資本の部)					
I. 資本金	※2	522,323	7.0	—	—
II. 資本準備金		439,313	5.9	—	—
III. 利益準備金		57,166	0.8	—	—
IV. その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		724,870	724,870	—	—
2. 当期末処理損失			185,053		—
その他の剰余金合計			539,816	7.2	—
V. その他有価証券評価差額 金		△ 1,245	△ 0.0	—	—
VI. 自己株式		△ 616	△ 0.0	—	—
資本合計		1,556,759	20.9	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)			当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 資本金	※2		—	—		522,323	7.3
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金			—		439,313		
資本剰余金合計				—		439,313	6.1
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金			—		57,166		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金			—		524,870		
3. 当期末処分利益			—		21,956		
利益剰余金合計				—		603,992	8.5
IV. その他有価証券評価差額 金			—	—	987	0.0	
V. 自己株式	※3		—	—	△ 616	△0.0	
資本合計			—	—	1,566,001	21.9	
負債資本合計			7,449,321	100.0	7,157,906	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※ 1						
1. 製品売上高		4,935,447			5,502,435		
2. 商品売上高		2,213,285			1,976,147		
3. 完成工事高		—	7,148,732	100.0	77,169	7,555,751	100.0
II. 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		740,566			680,471		
2. 当期製品製造原価		3,227,813			3,345,074		
合計		3,968,380			4,025,546		
3. 期末製品棚卸高		680,471			653,690		
4. 製品売上原価		3,287,908			3,371,856		
5. 期首商品棚卸高		2,482			34,481		
6. 当期商品仕入高		2,055,603			1,913,989		
合計		2,058,086			1,948,470		
7. 期末商品棚卸高		34,481			137,577		
8. 商品売上原価	2,023,604			1,810,893			
9. 完成工事原価	—	5,311,513	74.3	69,822	5,252,572	69.5	
売上総利益		1,837,219	25.7	2,303,178		30.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 販売手数料		214,368			458,953		
2. 車両運搬費		516,899			636,525		
3. 広告宣伝費		17,855			11,248		
4. 貸倒引当金繰入額		42,866			18,063		
5. 役員報酬		76,950			72,900		
6. 給与手当		484,316			494,015		
7. 賞与		55,008			68,183		
8. 賞与引当金繰入額		14,547			12,806		
9. 福利厚生費		112,630			111,092		
10. 旅費交通費		11,431			12,265		
11. 通信費		25,365			23,750		
12. 賃借料		63,580			50,672		
13. 支払手数料		52,926			44,313		
14. 消耗器具備品費		20,747			20,881		
15. 交際費		13,042			11,377		
16. 減価償却費		41,125			37,058		
17. 租税公課		14,842			14,651		
18. その他		153,062	1,931,568	27.0	132,454	2,231,215	29.5
営業利益又は営業損失 (△)			△ 94,348	△ 1.3		71,963	1.0
Ⅳ. 営業外収益							
1. 受取利息		1,023			140		
2. 受取配当金		3,936			571		
3. 有価証券利息		183			66		
4. 賃貸料		10,287			9,620		
5. 受取保険金		23,000			16,928		
6. 雑収入		17,344	55,774	0.8	14,930	42,257	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		85,541			90,605		
2. 社債利息		15,769			7,703		
3. 社債発行費償却		7,185			—		
4. 社債発行差金償却		350			—		
5. 雑損失		17,631	126,478	1.8	6,466	104,775	1.4
経常利益又は経常損失 (△)			△ 165,052	△ 2.3		9,445	0.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	590	590	0.0	66	66	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	891			240		
2. 投資有価証券売却損		—			2,707		
3. 投資有価証券評価損		11,829			5,318		
4. 会員権評価損	※ 4	1,769	14,491	0.2	8,705	16,972	0.2
税引前当期純損失			178,953	△ 2.5		7,459	△ 0.1
法人税、住民税及び事 業税		4,615			3,719		
法人税等調整額		54,668	59,284	0.8	△ 18,188	△ 14,468	0.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△ 238,237	△ 3.3		7,009	0.1
前期繰越利益			53,184			14,946	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			△ 185,053			21,956	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,222,894	37.9	1,291,327	38.6
2. 労務費	※2	1,129,912	35.0	1,170,063	35.0
3. 経費	※3	877,049	27.1	885,438	26.4
当期製造総費用		3,229,856	100.0	3,346,828	100.0
差引：他勘定振替高		2,042		1,754	
当期製品製造原価		3,227,813		3,345,074	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	22,030千円	20,493千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	249,476千円	257,318千円
賃借料	212,060千円	192,756千円
工場消耗品費	43,073千円	61,646千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		—	—	7,484	10.7
2. 外注費		—	—	58,750	84.1
3. 経費		—	—	3,587	5.2
当期完成工事原価		—	—	69,822	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		△ 178,953	△ 7,459
2. 減価償却費		290,602	294,376
3. 貸倒引当金の増減額		41,756	△ 25,840
4. 賞与引当金の増減額		△ 5,723	△ 3,277
5. 退職給付引当金の増加額		24,458	36,859
6. 受取利息及び受取配当金		△ 4,959	△ 777
7. 支払利息・社債利息		101,311	98,308
8. 有形固定資産の除却及び 売却損益		301	174
9. 投資有価証券売却損		—	2,707
10. 投資有価証券評価損		11,829	5,318
11. 会員権評価損		—	8,705
12. 売上債権の増減額		196,286	114,653
13. 棚卸資産の増減額		36,444	△ 87,259
14. 仕入債務の増減額		31,742	3,005
15. その他資産・負債の増減 額		22,444	23,678
小計		567,541	463,172
16. 利息及び配当金の受取額		4,959	777
17. 利息の支払額		△ 104,057	△ 100,851
18. 法人税等の支払額		△ 38,921	△ 1,990
営業活動によるキャッシュ・ フロー		429,522	361,109

		前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 3,246	△ 10,240
2. 投資有価証券の売却による収入		—	27,971
3. 有形固定資産の売却による収入		1,028	95
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 208,857	△ 293,278
5. 無形固定資産の取得による支出		△ 616	△ 2,347
6. 定期預金等の増減額		260,187	34,052
7. その他投資の増減額		△ 37,279	75,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,215	△ 168,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		220,000	△ 430,000
2. 長期借入金による収入		350,000	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 714,631	△ 707,721
4. 社債の発行による収入		300,000	—
5. 社債の償還による支出		△ 300,000	△ 250,000
6. 配当金の支払額		△ 26,299	△ 544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 170,930	△ 338,265
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		269,808	△ 145,871
V 現金及び現金同等物期首残高		712,353	982,161
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	982,161	836,289

④【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成14年9月25日				当事業年度 (株主総会承認日) 平成15年9月25日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処理損失			185,053	I. 当期末処分利益			21,956
II. 損失処理額				合計			21,956
任意積立金取崩 額				II. 利益処分額 配当金		17,700	17,700
別途積立金取崩 額		200,000	200,000	III. 次期繰越利益			4,255
III. 次期繰越利益			14,946				

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 — 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	商品・製品・原材料 同 左 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金は発生時に、社債発行費は支払時に全額費用処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>税抜方法を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産部に計上していた「自己株式」 (流動資産616千円)は、財務諸表等規則の改正により 当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
預金	100,000千円	建物	166,205千円
受取手形	819,763千円	構築物	7,068千円
建物	354,545千円	土地	126,663千円
構築物	7,068千円	計	249,938千円
機械及び装置	58,706千円		
土地	1,752,124千円		
投資有価証券	6,929千円		
保険積立金	47,995千円		
計	3,147,134千円		
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	3,050,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	407,961千円	一年以内に返済予定の長期借入金	30,821千円
一年以内に償還予定の社債	250,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円
社債	400,000千円	社債	200,000千円
長期借入金	666,645千円	長期借入金	187,505千円
計	4,774,606千円	計	1,718,326千円
※2. 会社が発行する株式の総数		※2. 会社が発行する株式の総数	
発行済株式総数		普通株式	12,000,000株
		発行済株式総数 普通株式	3,542,000株
※3. —		※3. 自己株式	
		当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,860株であります。	
※4. 期末日満期手形		※4. —	
期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。			
受取手形	102,958千円		
5. 受取手形譲渡高	1,005,324千円	5. 受取手形譲渡高	865,269千円
6. —		6. 配当制限	
		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は987千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,931千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 車両運搬具 590千円 </div> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 機械及び装置 380千円 車両運搬具 303千円 工具器具備品 208千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 891千円 </div> ※4. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,828千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 工具器具備品 66千円 </div> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 車両運搬具 148千円 工具器具備品 92千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 240千円 </div> ※4. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金繰入額845千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="margin-left: 40px;"> 現金及び預金勘定 992,161千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 10,000千円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 982,161千円 </div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="margin-left: 40px;"> 現金及び預金勘定 838,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 2,000千円 <hr style="width: 100%;"/> 現金及び現金同等物 836,289千円 </div>

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">353,217千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">147,020千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">80,063千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,300千円</td></tr> </table>	機械及び装置	353,217千円	車両運搬具	147,020千円	工具器具備品	80,063千円	合計	580,300千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">313,217千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">137,510千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39,368千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,095千円</td></tr> </table>	機械及び装置	313,217千円	車両運搬具	137,510千円	工具器具備品	39,368千円	合計	490,095千円
機械及び装置	353,217千円																
車両運搬具	147,020千円																
工具器具備品	80,063千円																
合計	580,300千円																
機械及び装置	313,217千円																
車両運搬具	137,510千円																
工具器具備品	39,368千円																
合計	490,095千円																
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">291,370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">82,606千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">68,077千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,055千円</td></tr> </table>	機械及び装置	291,370千円	車両運搬具	82,606千円	工具器具備品	68,077千円	合計	442,055千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">275,929千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86,496千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28,025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,451千円</td></tr> </table>	機械及び装置	275,929千円	車両運搬具	86,496千円	工具器具備品	28,025千円	合計	390,451千円
機械及び装置	291,370千円																
車両運搬具	82,606千円																
工具器具備品	68,077千円																
合計	442,055千円																
機械及び装置	275,929千円																
車両運搬具	86,496千円																
工具器具備品	28,025千円																
合計	390,451千円																
期末残高相当額	期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61,846千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64,413千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,985千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,245千円</td></tr> </table>	機械及び装置	61,846千円	車両運搬具	64,413千円	工具器具備品	11,985千円	合計	138,245千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37,287千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50,206千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,343千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,837千円</td></tr> </table>	機械及び装置	37,287千円	車両運搬具	50,206千円	工具器具備品	11,343千円	合計	98,837千円
機械及び装置	61,846千円																
車両運搬具	64,413千円																
工具器具備品	11,985千円																
合計	138,245千円																
機械及び装置	37,287千円																
車両運搬具	50,206千円																
工具器具備品	11,343千円																
合計	98,837千円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">92,894千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">107,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,550千円</td></tr> </table>	1年以内	92,894千円	1年超	107,655千円	合計	200,550千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">67,986千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">61,230千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,216千円</td></tr> </table>	1年以内	67,986千円	1年超	61,230千円	合計	129,216千円				
1年以内	92,894千円																
1年超	107,655千円																
合計	200,550千円																
1年以内	67,986千円																
1年超	61,230千円																
合計	129,216千円																
③ 支払リース料	③ 支払リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">116,919千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">75,008千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">7,869千円</td></tr> </table>	支払リース料	116,919千円	減価償却費相当額	75,008千円	支払利息相当額	7,869千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">103,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">67,038千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">4,863千円</td></tr> </table>	支払リース料	103,471千円	減価償却費相当額	67,038千円	支払利息相当額	4,863千円				
支払リース料	116,919千円																
減価償却費相当額	75,008千円																
支払利息相当額	7,869千円																
支払リース料	103,471千円																
減価償却費相当額	67,038千円																
支払利息相当額	4,863千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同 左																
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。																	

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年6月30日現在)及び当事業年度(平成15年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年6月30日)			当事業年度(平成15年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	922	1,078	155	5,504	7,812	2,308
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	922	1,078	155	5,504	7,812	2,308
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	13,257	12,072	△ 1,185	6,944	6,397	△547
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	21,858	20,751	△ 1,106	6,179	6,074	△105
	小計	35,115	32,823	△ 2,291	13,123	12,471	△652
	合計	36,038	33,902	△ 2,136	18,627	20,283	1,656

- (注) 1. 前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について11,829千円減損処理を行っております。
2. 当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について1,971千円減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
売却額(千円)	—	27,971
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	2,707

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,330	23,983

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成14年6月30日）				当事業年度（平成15年6月30日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	9,893	4,679	6,179	—	—	6,074	—	—
合計	9,893	4,679	6,179	—	—	6,074	—	—

次へ

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
(1)退職給付債務 (千円)	786,076	712,325
(2)年金資産 (千円)	446,456	446,295
(3)前払年金費用 (千円)	—	—
(4)退職給付引当金 (千円)	61,606	98,465
(5)未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6)未認識数理計算上の差異 (千円)	42,369	△ 49,952
(7)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	235,643	217,517

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用 (千円)	63,405	62,361
(2)利息費用 (千円)	18,998	19,651
(3)期待運用収益(減算) (千円)	12,382	11,161
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 5,257	7,422
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
(1)割引率 (%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>25,689千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>34,603千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>10,168千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>39,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>113,979千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p> <p>3. —</p>	退職給付引当金限度超過額	25,689千円	会員権評価損	34,603千円	投資有価証券評価損	2,568千円	賞与引当金超過額	10,168千円	貸倒引当金超過額	39,347千円	その他	1,602千円	繰延税金資産合計	<u>113,979千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>39,780千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>34,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>11,553千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>41,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>130,608千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について 平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年6月30日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の実効税率41.7%、平成16年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の実効税率40.4%を適用しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,815千円減少し、当期収益計上した法人税等調整額が3,837千円減少し、その他有価証券評価差額金が21千円増加しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	39,780千円	会員権評価損	34,939千円	賞与引当金超過額	11,553千円	貸倒引当金超過額	41,970千円	その他	2,364千円	繰延税金資産合計	<u>130,608千円</u>
退職給付引当金限度超過額	25,689千円																										
会員権評価損	34,603千円																										
投資有価証券評価損	2,568千円																										
賞与引当金超過額	10,168千円																										
貸倒引当金超過額	39,347千円																										
その他	1,602千円																										
繰延税金資産合計	<u>113,979千円</u>																										
退職給付引当金限度超過額	39,780千円																										
会員権評価損	34,939千円																										
賞与引当金超過額	11,553千円																										
貸倒引当金超過額	41,970千円																										
その他	2,364千円																										
繰延税金資産合計	<u>130,608千円</u>																										

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	439円75銭	1株当たり純資産額	442円36銭
1株当たり当期純損失	67円30銭	1株当たり当期純利益	1円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	—	7,009
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	—	7,009
期中平均株式数（株）	—	3,540,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
			(株)足利銀行	55,000
		(株)豊栄	147	6,380
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4	2,172
		(株)常陽銀行	6,063	2,031
		エムケー精工(株)	4,000	1,436
		(株)高滝リンクスクラブ	1	1,603
		その他10銘柄	34,987	5,120
		計	100,202	38,193
その他有価証券	その他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		DL・Jリサーチ	1,000	6,074
		計	1,000	6,074
投資有価証券合計			—	44,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,449,059	2,060	—	1,451,119	831,049	47,429	620,069
構築物	1,279,844	14,703	—	1,294,548	1,009,992	46,653	284,555
機械及び装置	1,345,916	30,204	—	1,376,120	1,190,911	35,569	185,209
車両運搬具	80,372	4,373	2,977	81,768	73,911	1,922	7,856
工具器具備品	1,257,813	213,711	2,410	1,469,114	1,187,359	142,598	281,754
土地	1,752,124	—	—	1,752,124	—	—	1,752,124
建設仮勘定	1,857	14,734	11,830	4,761	—	—	4,761
有形固定資産計	7,166,988	279,787	17,218	7,429,557	4,293,224	274,173	3,136,332
無形固定資産							
ソフトウェア	169,488	2,347	—	171,835	—	18,321	3,865
電話加入権	12,506	—	—	12,506	—	—	12,506
無形固定資産計	181,994	2,347	—	184,341	—	18,321	16,372
投資その他の資産							
長期前払費用	34,931 (1,751)	6,343 (4,843)	27,389 (6,484)	13,885 (110)	5,054	1,881	8,831
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

 工具器具備品 型枠等 213,711千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回物上担保付社債	平成7年9月25日	150,000 (150,000)	—	3.1	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日
第7回物上担保付社債	平成7年9月29日	100,000 (100,000)	—	3.1	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (—)	100,000 (—)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	200,000 (—)	200,000 (—)	1.39	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第13回物上担保付社債	平成13年11月20日	100,000 (—)	100,000 (—)	0.90	土地・建物 (第2順位)	平成17年11月20日
合計	—	650,000 (250,000)	400,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	200,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,220,000	2,790,000	1.97	—
一年以内返済予定の 長期借入金	597,521	719,906	2.08	—
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	733,085	952,979	2.08	平成19年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,550,606	4,462,885	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	594,476	331,663	26,840	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		522,323	—	—	522,323
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(3,542,000)	(—)	(—)	(3,542,000)
	普通株式（千円）	522,323	—	—	522,323
	計（株）	(3,542,000)	(—)	(—)	(3,542,000)
	計（千円）	522,323	—	—	522,323
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	439,313	—	—	439,313
	計（千円）	439,313	—	—	439,313
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注2）（千円）	57,166	—	—	57,166
	(任意積立金)				
	別途積立金（注2）（千円）	724,870	—	200,000	524,870
	計（千円）	782,036	—	200,000	582,036

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は1,860株であります。
2. 別途積立金の当期減少額は前期損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	241,638	41,751	44,749	22,842	215,798
賞与引当金	36,577	33,300	36,577	—	33,300

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、845千円はゴルフ会員権の預託金に係るものであり、会員権評価損として表示してあります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,045
預金の種類	
当座預金	612,888
普通預金	12,000
定期預金	212,000
別段預金	355
計	837,243
合計	838,289

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱アイム	167,369
前田道路㈱	42,872
日本道路㈱	40,000
共同コンクリート㈱	28,354
㈱ケーシーテック	27,645
その他	542,127
合計	848,370

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年7月	240,854
平成15年8月	275,812
平成15年9月	138,923
平成15年10月	123,893
平成15年11月	59,036
平成15年12月以降	9,850
合計	848,370

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本舗道㈱	39,322
前田道路㈱	30,090
㈱E & C S	21,842
日本道路㈱	21,112
世紀東急工業㈱	18,327
その他	741,374
合計	872,070

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
904,803	7,933,538	7,966,272	872,070	90.1%	40.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ. 製品・商品

品目	金額 (千円)
製品	
道路用製品	150,317
水路用製品	227,796
擁壁・土止め用製品	75,728
法面保護用製品	186,058
その他	13,791
合計	653,690
商品	
雑草シート	134,025
その他	3,552
合計	137,577

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
鉄筋	16,788
混和剤	4,011
フランジ	2,200
セメント	1,627
スペンサー	1,234
その他	7,775
合計	33,637

ヘ. 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
—	78,280	69,822	8,457

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	582千円
外注費	7,689千円
経費	185千円
合計	8,457千円

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
タルキ	10,770
重油	2,397
その他	3,148
合計	16,316

(2) 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
旭セメント販売㈱	21,832
新和コンクリート工業㈱	16,642
衛真家製作所	12,826
大樹商事㈱	11,801
中川商事㈱	8,993
その他	142,029
合計	214,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	—————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。